様式第１号（第６条関係）

熊谷市結婚新生活支援補助金交付申請書兼実績報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

（宛先）熊谷市長

熊谷市結婚新生活支援補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請し、及び実績を報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 婚姻年月日 | | 年　　　月　　　日 | | | | |
| 住所 | |  | | | | |
| 申請者 | （ﾌﾘｶﾞﾅ）  氏名 |  | 生年  月日 | 年 | 年齢  （婚姻時） | 歳 |
| 月 |
| 連絡先 |  | 日 |
| 配偶者 | （ﾌﾘｶﾞﾅ）  氏名 |  | 生年  月日 | 年 | 年齢  （婚姻時） | 歳 |
| 月 |
| 連絡先 |  | 日 |
| 所得額 | 申請者　　　　　　　　　　　　円 | | 奨学金返済額 | 申請者　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 配偶者　　　　　　　　　　　　円 | | 配偶者　　　　　　　　　　　　　円 | | |
| 合計　　　　　　　　　　　　　円 | | 合計　　　　　　　　　　　　　　円 | | |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 同居開始日 | | | | | 年　　　　　月　　　　　日 | | | |
| 契約締結年月日 | | | | | 年　　　　　月　　　　　日 | | | |
|  | 住居費  （取得） | | | 契約金額 | | | 円 | |
| 領収書記載額（Ａ） | | | 円 | |
| 費用内訳 | 住居費  （賃貸） | | | 補助期間（　　年　月から　　年　月まで） | | | 月分 | |
| 実質家賃負担額  ＝（Ｂ）－（Ｃ）  ×補助期間（月数） | | 家　　賃（Ｂ） | 合計　　　　　　　　円 | |
| 月額　　　　　　円 |
| 住宅手当（Ｃ） |
| 月額　　　　　　円 |
| 共 益 費（月額×補助期間） | | | 合計　　　　　　　　円 | |
| 敷　　金 | | | 円 | |
| 礼　　金（保証金） | | | 円 | |
| 仲介手数料 | | | 円 | |
| 居住費合計（Ｄ） | | | 円 | |
| 住居費  （リフォーム） | | | 修繕、増築、改築、更新等の工事費（Ｅ） | | | 円 |
| 引越し | | | 引越しを行った日 | | | 年　　月　　日 |
| 費　　用（Ｆ） | | | 円 |
| 合　　計（Ｇ）（（Ａ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）） | | | | | | 円 | |
| 補助申請額 | | | （Ｇ）の額又は30万円のいずれか低い額（1,000円未満切り捨て）  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 | | | | | |
| 確認事項 | | 申請者 | □住民記録情報、戸籍情報、課税状況、納税状況その他受給資格に関する事項について、関係部署へ照会することに同意します。  □補助金を申請する日から２年以上継続して、市内に居住する意思を持っています。  □生活保護法の規定による住宅扶助を受給していません。  □過去に結婚新生活支援事業その他これに類する補助（他の自治体で補助を受給したことがある場合を含む。）を受けたことはありません。  　（署名欄） | | | | | |
| 配偶者 | □住民記録情報、戸籍情報、課税状況、納税状況その他受給資格に関する事項について、関係部署へ照会することに同意します。  □補助金を申請する日から２年以上継続して、市内に居住する意思を持っています。  □生活保護法の規定による住宅扶助を受給していません。  □過去に結婚新生活支援事業その他これに類する補助（他の自治体で補助を受給したことがある場合を含む。）を受けたことはありません。  　　　　　　（配偶者名） | | | | | |
| 添付書類 | | | □　婚姻届受理証明書又は婚姻後の戸籍全部事項証明書（本籍地が熊谷市でない人に限る。）  □　夫婦双方の所得証明書（令和７年１月１日に本市に住民登録を有していない人に限る。）  □　貸与型奨学金の返済額が確認できる書類  □　住宅の売買契約書と領収書（その他当該住宅の取得に係る費用についての支払が確認できる書類）  □　住宅の賃貸借契約と賃料、共益費、仲介手数料に係る領収書（その他当該住宅の賃借に係る費用についての支払が確認できる書類）  □　リフォームの契約書と領収書（その他住宅の機能の維持又は向上を図るために行った修繕、増築、改築、設備更新等の工事費用について支払が確認できる書類）  □　住宅手当等の支給の有無が確認できる書類（様式第２号又は給与明細書等）（給与所得者全員分）  □　自営業等により住宅手当支給証明書の提出は不要  □　引越費用に係る領収書（その他引越業者、運送業者等への支払いが確認できる書類）  □　その他  （　　　　　　　　　　　） | | | | | |